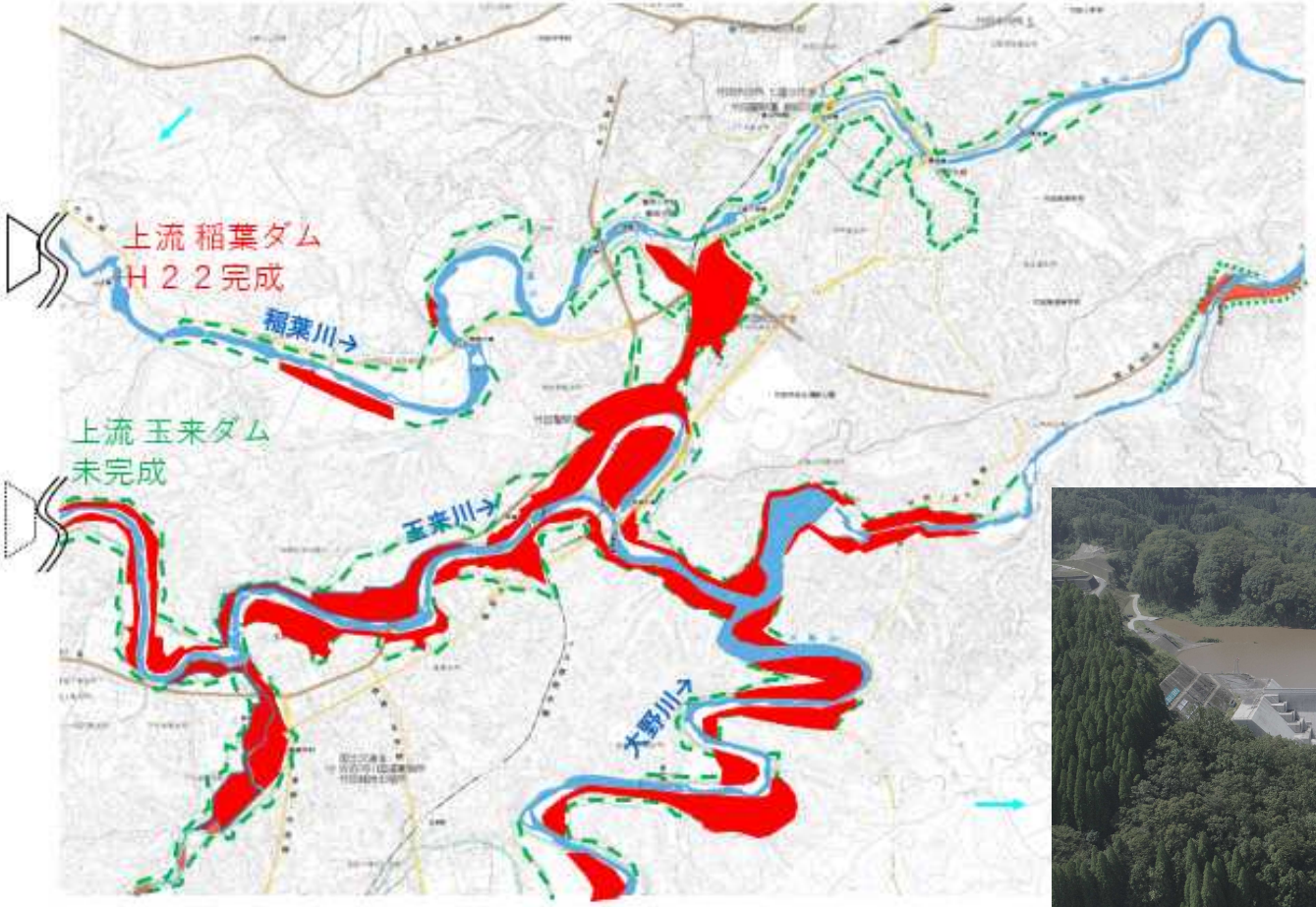
資料1

稲葉ダム・玉来ダムの治水効果

H2.7洪水の浸水状況 と H24.7洪水の浸水状況の比較



凡例
H2洪水：
H24洪水：

本年の台風14号で満水となった玉来ダム 2022年9月20日撮影

令和4年11月16日 参議院災害対策特別委員会
自由民主党 足立 敏之
大分県の資料・写真を基に足立敏之事務所で編集

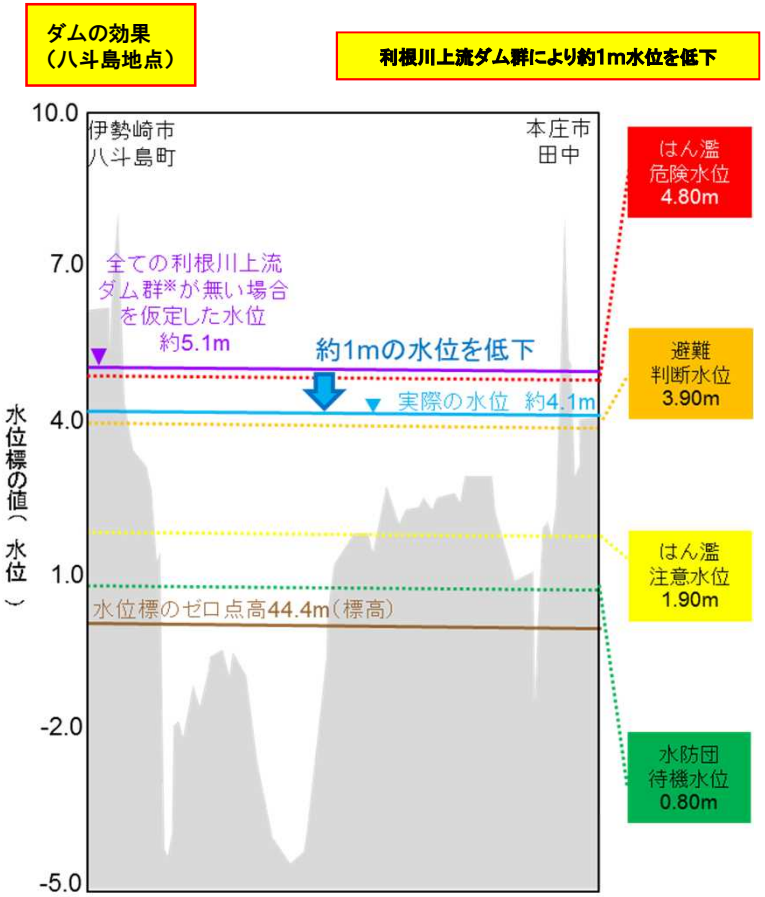
令和元年台風19号の際の八ッ場ダムの効果

資料２

試験湛水中にもかかわらず大きな効果を発揮した八ッ場ダム（写真提供：国際航業・パスコ）

台風19号出水前（令和元年10月11日）

試験湛水　満水時
（令和元年10月15日）午後4頃撮影）

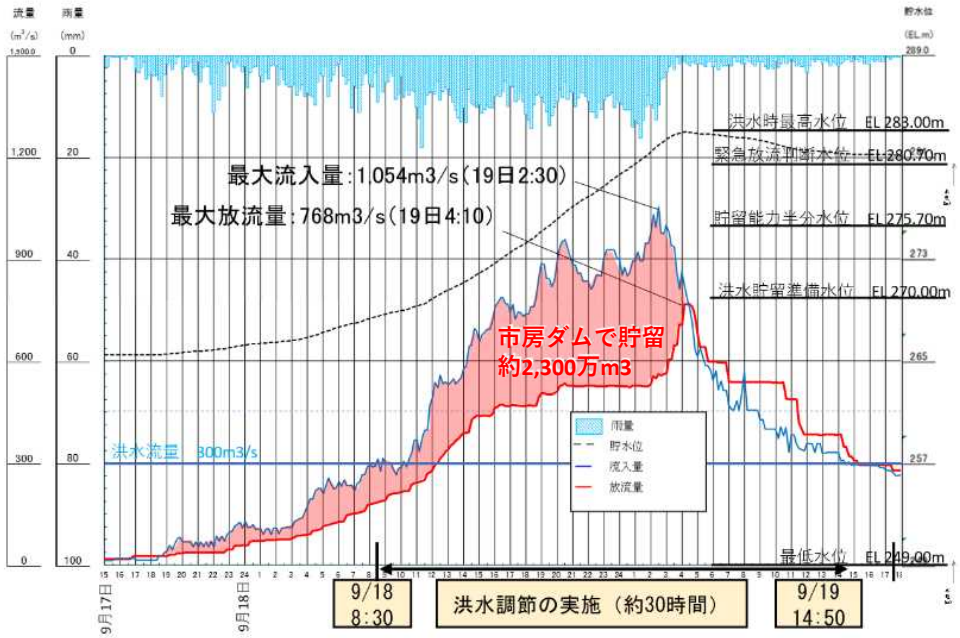


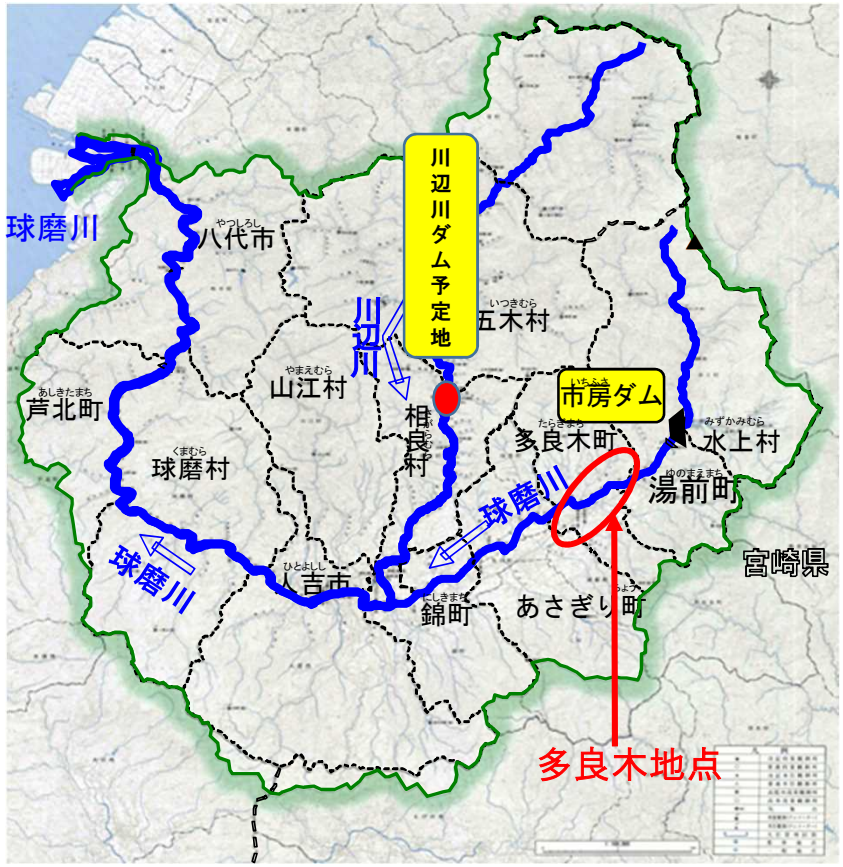
八斗島地点では、約1m（速報値）の水位が低下したものと推定

令和4年11月16日　参議院災害対策特別委員会
自由民主党　足立　敏之
国土交通省資料を基に足立敏之事務所で編集

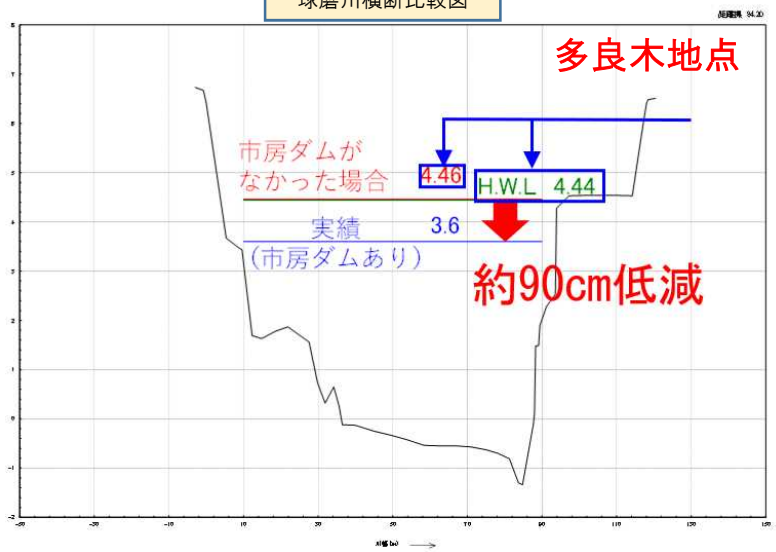
資料3

市房ダムの効果　令和４年９月台風第１４号洪水の際の効果





球磨川横断比較図



市房ダムの洪水調節により、多良木水位観測所で
約90cの水位低減効果

令和4年11月16日　参議院災害対策特別委員会
自由民主党　足立　敏之
熊本県資料をを基に足立敏之事務所で編集

資料4

川辺川ダムがあれば　～人吉市の水位低下効果～

堤防天端は市街地の路面より約2m高いが、洪水はそれを1.5mを上回る高さに達した。

球磨川の水位は堤防天端を大きく上回る高さまで達し、温泉街のみならず市街地まで水没させた

令和4年11月16日　参議院災害対策特別委員会
自由民主党　足立　敏之
足立敏之事務所で撮影した写真を基に編集

資料5

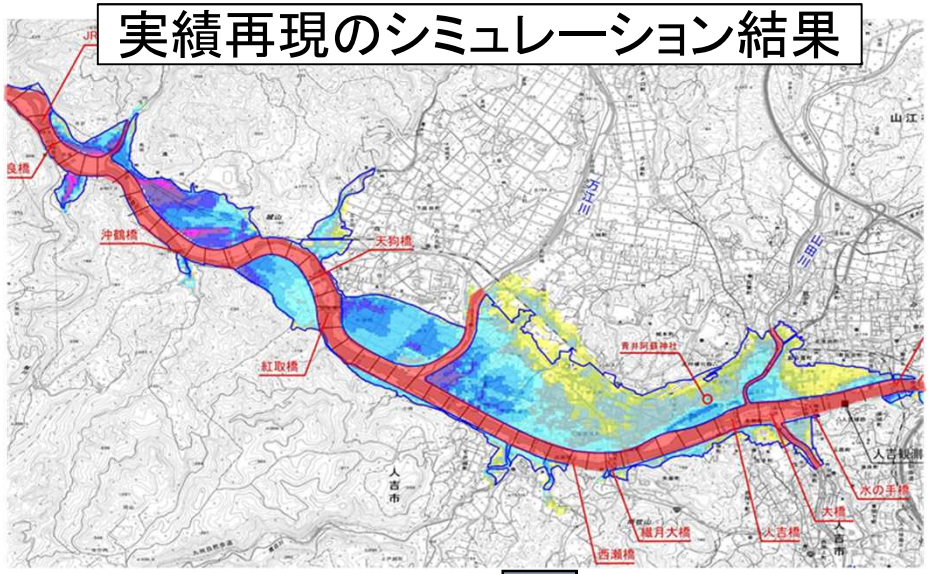
川辺川ダムがあれば～人吉盆地付近の浸水面積の低減効果～

浸水深（m）

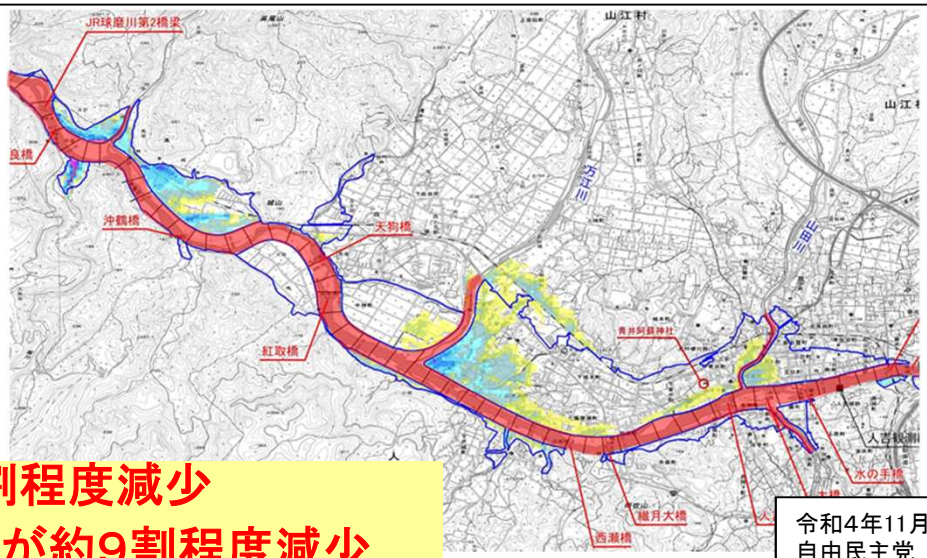
- 0.5m未満の区域
- 0.5m以上 ～ 1.0m未満
- 1.0m以上 ～ 2.0m未満
- 2.0m以上 ～ 3.0m未満
- 3.0m以上 ～ 4.0m未満
- 4.0m以上 ～ 5.0m未満
- 5.0m以上 ～ 6.0m未満
- 6.0m以上 ～ 7.0m未満
- 7.0m以上 ～ 8.0m未満
- 8.0m以上の区域

□ :実績浸水範囲
調査結果

実績再現のシミュレーション結果



川辺川ダムがあった場合のシミュレーション結果



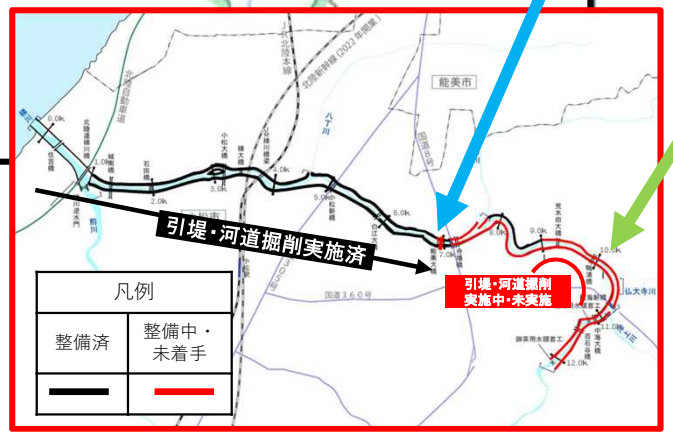
浸水範囲が約6割程度減少
浸水深3.0mを超える範囲が約9割程度減少

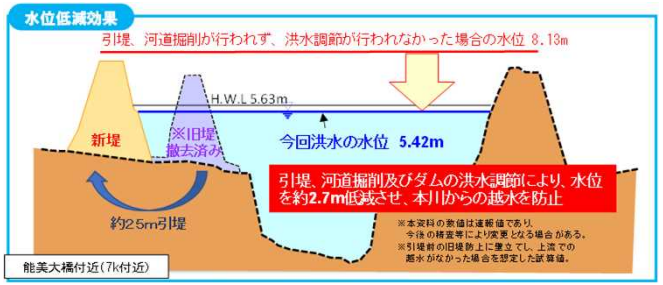
令和4年11月16日　参議院災害対策特別委員会
自由民主党　足立　敏之
国土交通省資料を基に足立敏之事務所で編集

資料6

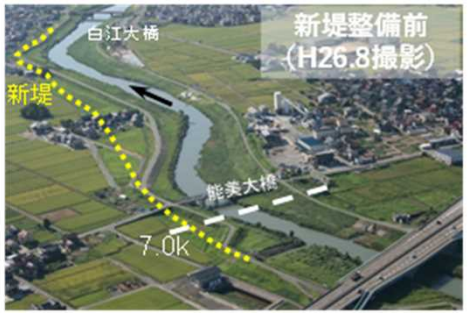
梯川河川改修による治水効果

◎流域では、8月4日未明から猛烈な雨が降り、尾小屋雨量観測所で260mm/24時間（観測史上第１位）の記録的な雨量を観測。

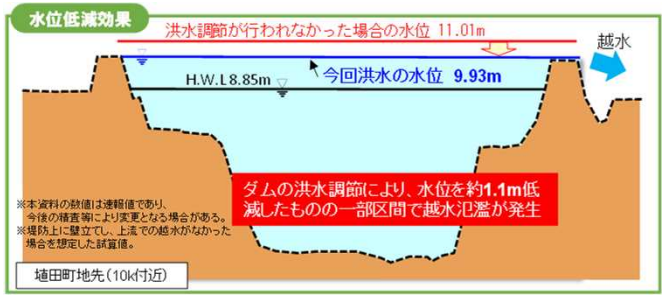




■ 梯川では、**引堤、河道掘削の実施等**により、能美大橋付近（7k付近）において**河川水位を約2.7m低減**させ、越水による堤防決壊および小松市の中心市街地を含むエリアの浸水を未然に防止



■上流の小松市埴田町地先（右岸10k付近）では、**赤瀬ダムの洪水調節により河川水位を約1.1m低減**させたが、引堤、河道掘削が未実施だったため一部区間で越水氾濫が発生。

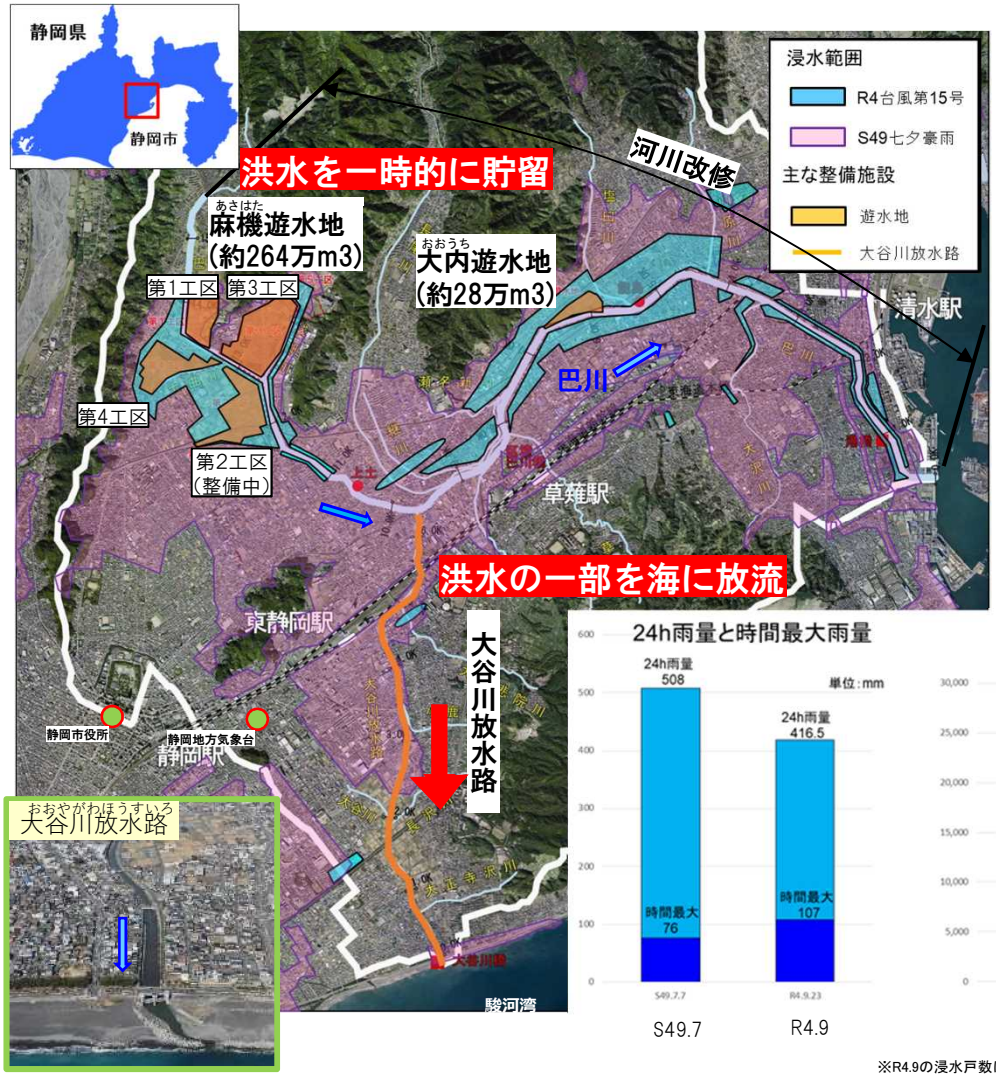


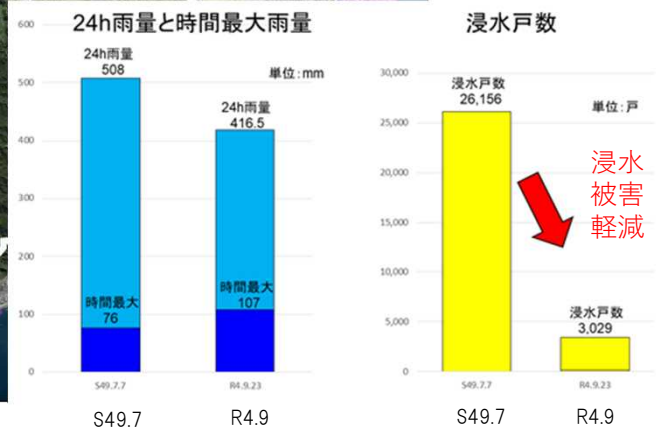
令和4年11月16日　参議院災害対策特別委員会
自由民主党　足立　敏之
国土交通省の資料を基に足立敏之事務所で編集

資料7

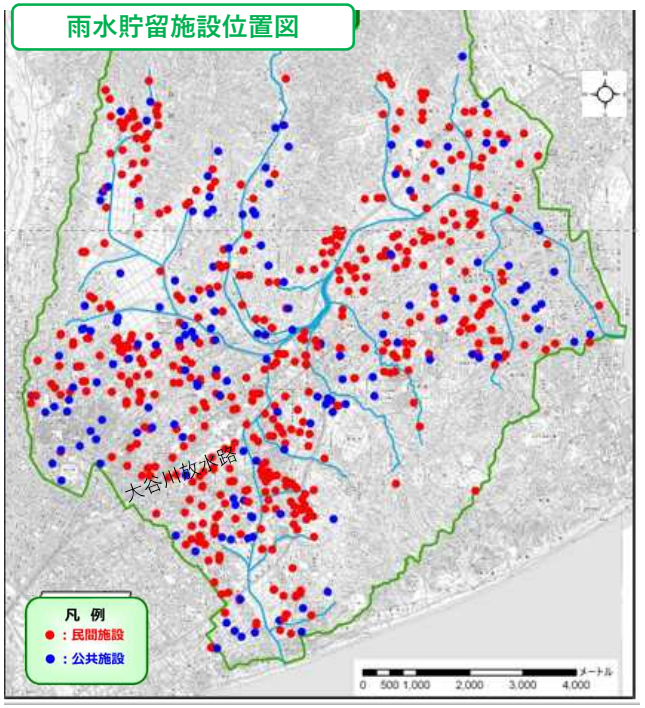
巴川流域総合治水対策の効果

【令和4年9月台風第15号】
巴川水系巴川の河川改修等により、昭和49年七夕豪雨に比べ浸水家屋数が大幅に軽減





※R4.9の浸水戸数は、算定中のため、静岡市内の戸数で比較（戸数は10月28日時点）

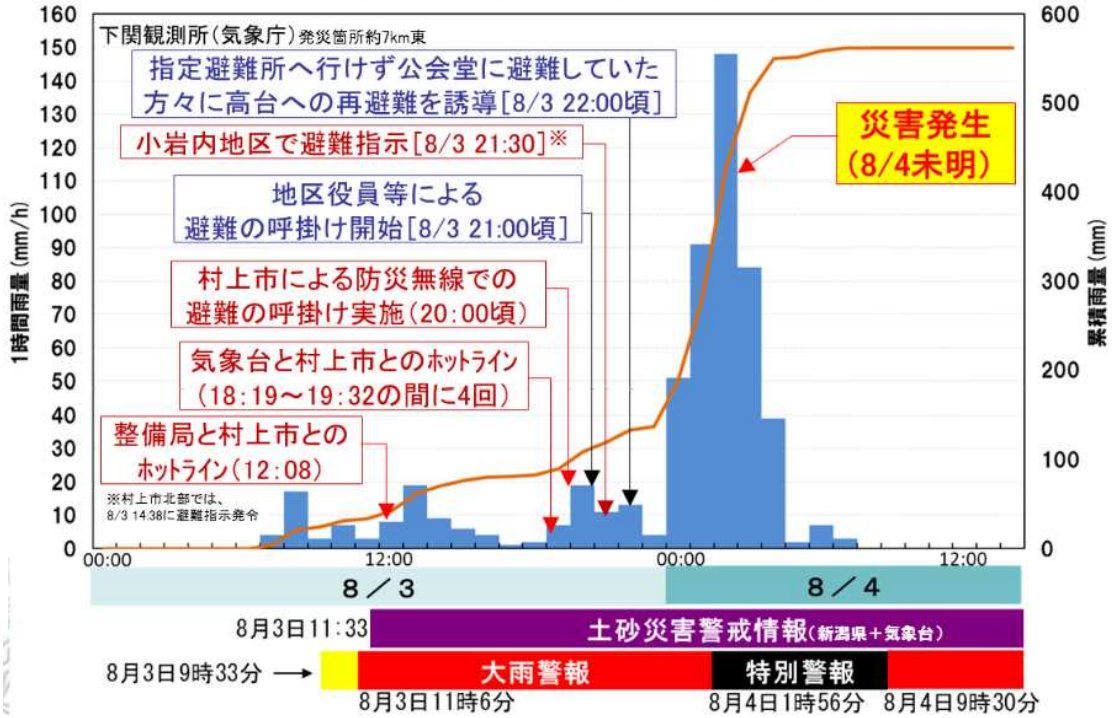


令和4年11月16日　参議院災害対策特別委員会
自由民主党　足立　敏之
静岡県資料を基に足立敏之事務所で編集

資料8

過去の水害教訓、避難の呼び掛けにより被害を逃れた事例
（新潟県村上市小岩内地区）

【降水状況と情報等の発表状況（新潟県村上市小岩内地区）】



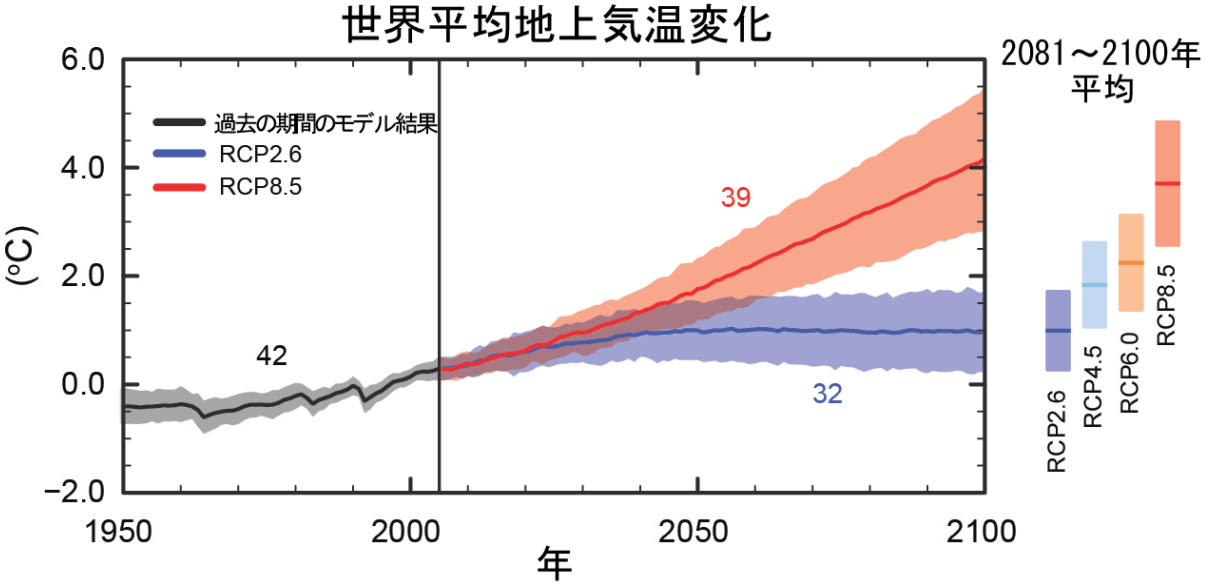
新潟県による土砂災害警戒区域の指定（～H29.4）、
村上市によるハザードマップの作成、配布（R2.5）

地域参画型の訓練

令和4年11月16日　参議院災害対策特別委員会
自由民主党　足立　敏之
国土交通省資料を基に足立敏之事務所で編集

地球温暖化に伴う降雨量の変化

資料9



RCPシナリオ（代表濃度経路シナリオ）による平均気温上昇予測（IPCC第5次評価報告書より）

＜地域区分毎の降雨量変化倍率＞

地域区分	2℃上昇相当（暫定値）	4℃上昇相当	短時間
北海道北部、北海道南部、九州北西部	1．15	1．4	1．5
その他12地域	1．1	1．2	1．3
全国平均	1．1	1．3	1．4

平均気温が2℃及び4℃上昇した場合の降雨量増加率の予測

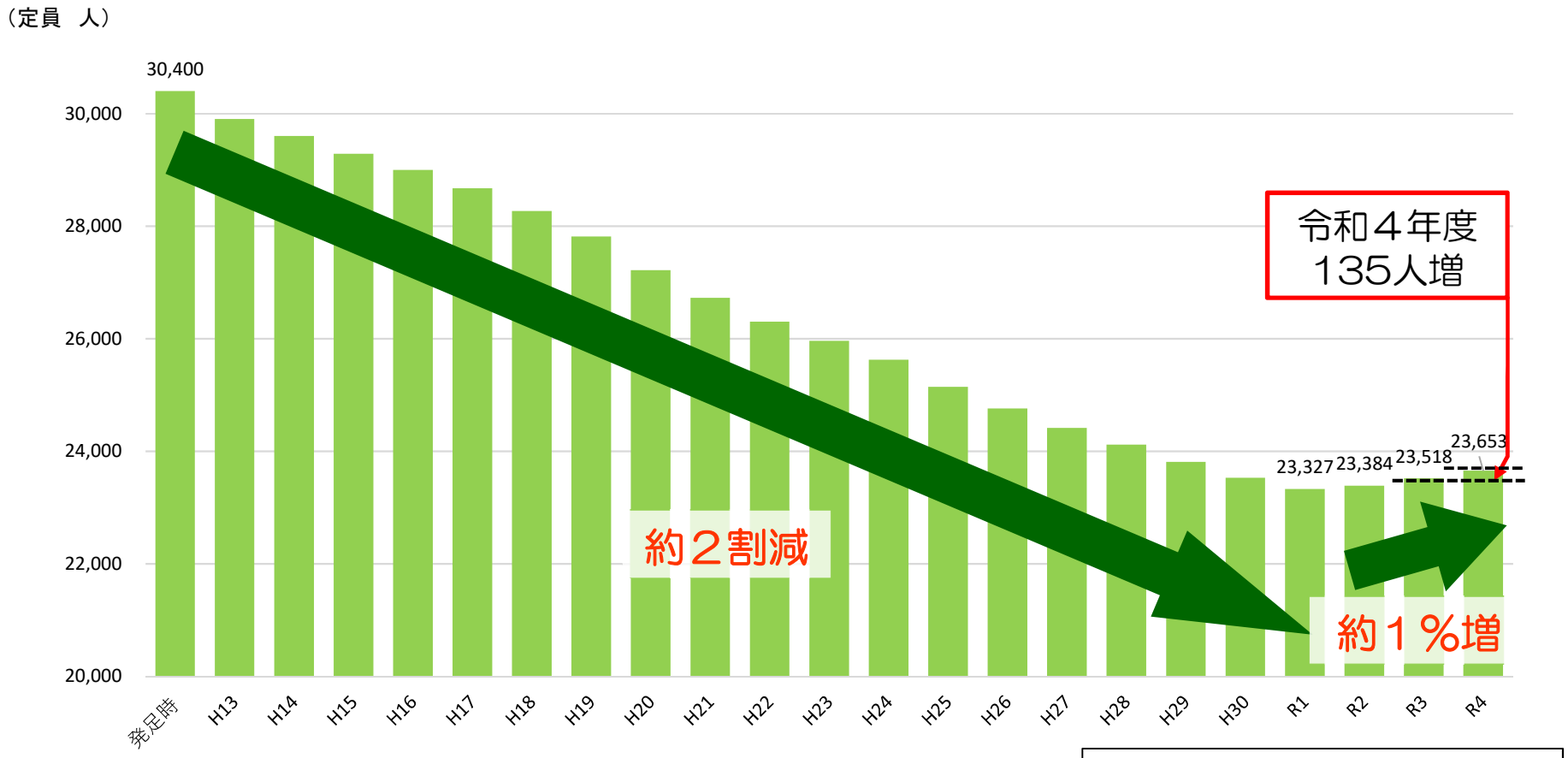
令和4年11月16日　参議院災害対策特別委員会
自由民主党　足立敏之
出典：IPCC評価報告書（気象庁訳）及び国土交通省資料を基に足立敏之事務所で編集

資料10

国土交通省 地方整備局等の定員の推移

〇地方整備局及び北海道開発局の定員は令和元年度まで減少を続け、国土交通省発足時より約２割減少。

〇令和２年度以降、TEC-FORCEや防災・減災、国土強靱化にあたる組織の体制強化のため、地方整備局等の定員は純増に転換。



令和4年11月16日　参議院災害対策特別委員会
自由民主党　足立　敏之
国土交通省の資料を基に足立敏之事務所で編集